



どう持続していくか 健康 人材

大塚グループは、トータルヘルスケア企業として、人々の健康への貢献を目指して事業活動を行っています。また、企業理念の追求には、社員一人ひとりが健康で生き活きと自由闊達に働けることが不可欠であると考えています。そのため、事業を通じた健康課題解決のための取り組みとともに、社員の健康に向けた取り組みを積極的に行っています。



健康課題解決のための取り組み

積極的な情報発信、活動支援に取り組む ～大鵬薬品の事例～

大鵬薬品では、世界のがん患者さんのためにアンメット・メディカル・ニーズを解決すべく、抗がん剤の自社創薬・開発に取り組んでいるほか、がん領域の課題解決に向けたプロジェクトの支援や積極的な情報発信等、多様な活動を行っています。

活動支援

- **READYFOR株式会社が法人向けに提供するSDGsマッチング事業「READYFOR SDGs」に2019年に参画**
クラウドファンディングを通じてがん領域の課題に挑戦するさまざまなプロジェクトを支援



20～TWENTY～



がん患者さんのための妊孕性(にんようせい)温存ハンドブック 子どもをもつことを考える

積極的な情報発信

製品情報および適正使用情報を科学的かつ公平に医療関係者に伝達するための活動を積極的に実施しています。抗がん剤メーカーとして、薬の作用機序や効果に加え、現れやすい副作用の症状やその時期、医師に相談する目安、服薬記録などを冊子にまとめた「服用のてびき」を患者さん向けに1999年から制作。また、医療関係者向けに抗がん剤の「適正使用ガイド」を国内メーカーとして初めて制作しました。現在でも以下のような取り組みを行い、適切な情報を積極的に発信しています。

- **冊子「20～TWENTY～」を2016年より配布**
国立がん研究センター中央病院 アピアランス支援センター監修。AYA世代(10代、20代)を中心としたがん治療を受ける方、またそのご家族・友人等と一緒に生活している方を対象としており、治療中に生じる悩みやその解決案等を紹介
- **冊子「がん患者さんのための妊孕性温存ハンドブック 子どもをもつことを考える」を2017年より配布**
がん研究会有明病院 サバイバーシップ支援部(妊孕性*温存支援担当)監修
*妊孕性: “妊娠しやすい”や“妊娠するから”
- **北島工場にてドキュメンタリー映画「がんになる前に知っておくこと」の無料上映会を2019年に実施**

健康価値を広く、継続的に伝える

大塚ホールディングスでは、30年以上にわたり体の仕組み・病気や健康についてわかりやすく伝える「OTSUKAまんがヘルシー文庫」を制作し、全国の小学校や公立図書館などに寄贈しています。

また、ニュートラシューティカルズ関連事業では、医療関連事業のノウハウを活かした科学的根拠に基づく製品開発と情報提供活動を行っています。まだ熱中症という概念が

浸透していなかった1990年代から水分補給の重要性を伝える活動を継続して行っているほか、栄養バランスの大切さを伝える食育も行っています。さらに、女性の健康の維持・増進を図るため、大豆由来の製品の研究開発で得られたノウハウや知識をもとに、女性の心身に生じる変化と不調、その解決策の正しい知識を広めるための情報提供活動を行っています。



社員の健康に向けた取り組み

治療しながら働き続けられる職場づくりを推進 ～大鵬薬品の事例～

「社員は大切な人財」という考えのもと、大鵬薬品では、がん等の病気に罹患した社員も、治療しながら働き続けられる職場づくりを目指し、社内制度の充実、相談体制の整備、啓発活動を行っています。2016年、産業看護師・保健師を含む人事部員の有志が中心となり「がん患者就労支援チーム」(現「仕事と治療の両立支援」プロジェクト)を結成。がん罹患者の休業期間の延長・取得回数の制限の撤廃、異動への配慮*1、「復職のためのカムバックパス制度*2」等、治療と仕事を両立する制度を整備しているほか、がんに罹患した場合の就労支援に関する情報を「がんに罹患した社員の就労支援ガイド」としてとりまとめ、イントラネットや各種人事研修等で社内に広く周知しています。

さらに、2019年には、がんに関する社員向けのポータルサイト「C-Guide Portal」を立ち上げました。がんは日本人の2人に1人が罹患すると言われるほど身近な疾患ですが、個々

の体験は内容がセンシティブで、その詳細に触れる機会は限られています。本サイトでは、社員やその家族が、がんやその他の病気になった時に利用できる制度、相談窓口などの情報やがん予防・検診の重要性を伝えているほか、ご家族や自身のがん罹患体験を通して知った治療の現実について、社員間で情報を共有し、理解を深め、その中にある課題、そして抗がん剤メーカーである大鵬薬品の社員として働く意義を認識する「体験共有」のページを設けています。

これらの取り組みが評価され、「がんと就労」問題に取り組む民間プロジェクト「がんアライ部」主催の「がんアライアワード」において、2019年、2020年の2年連続で「ゴールド」を受賞しています。

*1 全国的な転居を伴う異動のある「総合職」から転居地域を限定した「地域限定総合職」へのコース変更を可能としている

*2 がんや国が指定する難治性疾患の罹患など、やむを得ない理由で退職した社員が3年以内に再雇用で復職することを可能とする制度



大鵬薬品 人事部 副部長
三田 明

相談体制など本当に必要としている支援を

大鵬薬品には、約半世紀前からがん領域に携わるメーカーとして、がんなどの病気になった社員を温かく支援する風土がありましたが、2013年からは就労支援をより強化するため、就業規則改定など制度の整備や相談体制の充実を図ってきました。病気の種類や症状、病気への向き合い方などは、人によって異なるため、一人ひとりの社員が本当に必要としている支援を真摯に考え、最善を尽くすことを心掛けています。

社員そしてご家族の健康の維持・増進のために

大塚ホールディングスでは、大塚製薬健康保険組合、医療職、各社健康管理担当とともに社員の健康増進に向けた活動を行っています。その一つとして、グループの事業における知見を活かし、グループ社員とご家族を対象に「健康セミナー」を2015年から開催。「女性の健康」や「コンディショニングと免疫」をテーマに毎年全国の主要都市で開催し、

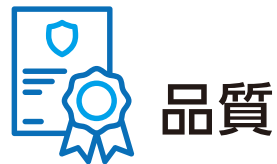
これまで延べ約1,500名が参加しています*3。2020年は、コロナウイルス感染拡大の影響で、オンライン形式で開催しました。

また、大塚製薬では、医療関連事業の知見を活用して、アルコール関連問題に対する教育・支援のための社内セミナー等も開催しています。

*3 2020年12月末現在



健康セミナー



品質

品質に関する取り組みはこちら
<https://www.otsuka.com/jp/csr/society/quality/>



大塚グループは、創業から続く、「お客さま第一」「品質第一」の精神を基本とし、サステナブルな社会の構築のために、バリューチェーンのすべての段階における品質の追求と、環境・社会・人権に配慮した取り組みを推進しています。

研究開発



法令やガイドラインに沿った倫理的配慮

研究開発においては、有効性や安全性の確認のためにさまざまな検証が必要となる場合があります。大塚グループでは、各種関連法令やガイドラインなどを遵守するとともに生命倫理や、環境保全および安全管理の観点からの科学的妥当性の検討に努めています。

調達



ビジネスパートナーとともに取り組むサステナブル調達

バリューチェーン全体で法令遵守や環境、人権尊重などに配慮した事業活動に取り組んでいます。新規サプライヤーには事前にデューデリジェンスを行ったうえで取引を決定しています。また大塚グループ全体でサステナブル調達を推進し、ビジネスパートナーとともに持続可能な社会の構築に向けて取り組みを進めています。

生産・品質／ 安全性管理



「お客さま第一」「品質第一」のためのグループ連携

法令や行政、業界基準に準拠するとともに「ISO9001」「ISO22000」「FSSC22000」の認証の取得を進めています。また、各国法規を遵守し、GxP*1に基づく品質管理・品質保証、製造販売後の安全管理を行い、副作用の安全性情報をグローバルで収集する安全性監視体制を構築しています。

*1 GxP(Good x Practice): 安全性や信頼性を確保することを目的に政府等の公的機関で制定する基準(省令や指針、ガイドライン)を表す言葉の略称

物流



生命関連企業としての品質の維持・管理、BCP

医薬品や食品・飲料の厳密な品質維持・管理を行うとともに、医薬品に関しては有事に際して規制区域内への乗り入れが許可される規制除外車両を登録。荷主・倉庫などのパートナー間で災害時輸送の協力覚書を締結し、BCP*3体制を整えています。

*3 BCP(Business Continuity Plan): 企業が自然災害など緊急事態に直面しても事業の継続や復旧を図るための事業継続計画

販売・販促



適切なプロモーションと情報アクセスへの充実

価値の高い製品やサービスをお届けするために「医療用医薬品プロモーションコード」を進化させたコード・オブ・プラクティスをグループ各社で策定し遵守しています。また販売促進や宣伝広告資材には複数部署からなる専門機関を設置し審査を行っています。

顧客対応



相談者への真摯な対応と企業活動への反映

大塚グループでは医薬品、医薬部外品、食品など、それぞれの製品特性ごとの専門の窓口を設置し、専門の教育を受けた担当者が対応をしています。製品やサービスに関するご意見やご要望は、積極的に社内に提言し、製品の開発や改善・改良に活かしています。



大塚ホールディングス
特別プロジェクト室(調達)
原田 泰伸

グループ横断のサステナブル調達活動推進に向けて

大塚グループでは、グループ全体のサステナブル調達活動推進を目的とし、大塚ホールディングスをはじめ、大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品、大塚包装、大塚テクノ、イーエヌ大塚製薬からなる「大塚サステナブル調達タスクフォース(TF)」を結成し活動しています。TFでは「大塚グループ 調達方針」や「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」の策定をはじめ、SAQ(セルフ・アセスメント質問票)を通じたビジネスパートナーのサステナブル調達活動状況の調査や社内向けのトレーニングを実施しています。新型コロナウイルス感染拡大の中で始まったTFなので、会議は全てオンラインですが、活発な議論ができています。



タイコウチ

トンボ

カブトムシ

ウサギ

ジョウビタキ

チョウチョ

徳島板野工場のビオトープには、季節ごとにさまざまな野鳥が訪れ、トンボやチョウなどの昆虫もたくさんいます。工場で使用したきれいな冷却水がそぞろ池には、カエルやタイコウチなどのさまざまな生物が息しています。また、ビオトープ*2エリア内には腐葉土を敷き詰め、カブトムシを幼虫から育てています。

*2 ビオトープとはドイツ語の「Bio(生物・生命)」と「Top(場所)」を組み合わせた合成語で、「地域本来の野生生物が自らすみ続けられる場所」のことです



学校法人 聖路加国際大学
聖路加国際病院 薬剤部長
後藤 一美 先生

社員の皆さんに期待する医薬品情報、医療情報提供活動

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大により対面での情報入手が難しい状況でしたが、大塚製薬のオンラインを活用したタイムリーな情報提供活動によって、感染対策を徹底しながら必要な医薬品情報、医療情報にいつでもアクセスすることができました。

大塚製薬の皆さんには今後とも、薬物治療のパートナーとして、コンプライアンスを遵守した適正な情報提供活動とオンラインツール等を活用した情報提供活動の工夫を期待しています。

消費者志向経営の推進

大塚グループでは、企業理念の実現に向け「消費者志向自主宣言」を2018年10月に表明。中期経営計画でマテリアリティの活動の一つとして消費者志向経営の推進を掲げました。大塚グループでは、消費者の権利を事業活動推進にあたっての重要な人権課題の一つと位置づけ、大塚の消費者志向自主宣言ではすべてのステークホルダーとの対話により、適切な意思決定を行い、消費者志向を企業の社会的責任として推進していくことを基本方針としています。

<https://www.otsuka.com/jp/company/commitment/customer/>



バリューチェーンにおける2020年の取り組みの一部をご紹介します。

サステナブル調達に向けたビジネスパートナーとの取り組み

大塚グループでは、バリューチェーン全体で法令遵守や安全・安心、社会に配慮した事業活動に取り組んでいます。ビジネスパートナーとの取引開始に際しては、原材料の品質の確保と安定調達を確立するための調査・確認を行い、事前取引基本契約を締結しています。新規サプライヤーの場合は、事前にデューデリジェンスを行ったうえで、取引引きを決定しています。

また、公平・公正で透明性を保持した調達と良好な関係

構築による相互の持続的発展を目指し、人権・労働・環境・腐敗防止などを考慮したグループ横断の「大塚グループ 調達方針」を2020年に改定するとともに、その内容をより具体化した「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、ビジネスパートナーとも共有しています。また、製品の安定供給のため、主要原材料については事前にリスクアセスメントを行い、想定されるリスクを明確化し対策を講じているほか、複数社購買を原則としています。

大塚グループ 調達方針

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念と国際規範に基づき、革新的で安全・安心かつ適正品質な製品をお届けすることで、持続可能な社会の構築と世界の人々の健康への貢献を目指し、責任ある調達活動を行います。

1. サプライヤーとの関係

パートナーとして公正・適切な情報または意見交換を通じ、相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的発展を目指します。

2. サプライヤーの選定

品質・コスト・納期・環境への取り組みなどを総合的に評価し、公平・公正で透明性を持ったサプライヤーの選定を行います。

3. 社会への配慮

持続可能な社会の実現に向け、人権・労働・環境・腐敗防止に配慮した調達活動に努めます。

4. コンプライアンスの遵守

関連するすべての法令・ルールを遵守し、高い倫理観をもって社会通念に基づき行動します。

大塚ホールディングス株式会社

大塚グループのサステナブル調達推進の一環として、大塚ホールディングスおよびグループ5社*から成る「大塚サステナブル調達タスクフォース(TF)」を2019年に結成。TFメンバーが中心となり、調達方針の改定やサステナブル調達ガイドラインの策定、ビジネスパートナーに向けたSAQや説明会を実施するなど、グループ全体でサステナブル調達に向けた活動を進めています。

調達方針の内容を共有するビジネスパートナー向け説明会は2020年から開始し、初年度は73社に参加いただきました。また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した共通SAQを用いたアンケートを実施し、フィードバックも行っています。2020年までに80社からアンケートの回答を得ました。

* 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品(2021年の3月に、新たに大塚包装、大塚テクノ、イーエヌ大塚製薬が加入)

生産部門と品質部門のグローバルな取り組み

大塚グループの生産部門では原料調達から生産、流通、販売に至るバリューチェーンのすべての過程をトレースできるシステムを導入し、原料資材の調達から販売に至るまで徹底した管理を行っています。

また、グローバル全体で技術の向上や情報の共有を行うことを目指したグループ横断の「グローバル生産会議」を30年以上続けています。2020年には新型コロナウイルス感染拡大における安定供給や労働安全衛生についての課題を共有し解決への取り組みを話し合うために、「Plant Manager Meeting」をオンライン開催。トータルで14ヵ国・地域から、経営層を含む約100名が参加しました。

大塚製薬の品質部門では、医薬品事業関連部門とニュートラシューティカルズ事業関連部門共催で毎年「グローバルプロダクトフオリティ会議」を開催しています。2021年は経営陣および日本を含む11ヵ国・地域の品質部門責任者約120名が参加しました。将来の事業拡大のための各社の取り組みや、新型コロナウイルス感染拡大下の監査のあり方・仕組みを共有しました。

また、あるべき「品質経営」の取り組みを表彰する「品質功労賞」を設け、品質管理人材の育成と意識向上に努めています。

お客さまの声を活かした取り組み

大塚グループ各社では患者さん、医療従事者、お客さまに対する専門の窓口を設置し、関連部署の社員には適切な研修を実施。お客さまとのコミュニケーションの深化を図るとともにお客さまに適切な情報をお伝えし、製品へのご意見やご提案は製品の改善改良に活かしています。

例えば、大塚製薬工場の病者用食品「オーエスワン」「オーエスワンゼリー」では「高齢者」「療養中」「要介護者」など力の弱いお客さまから「キャップが開けにくい」とのお申し出をいただき、さらに開けやすい容器形状などに変更しました。一層使いやすい、より良い製品を追求する姿勢が評価され、2020年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

また、経腸栄養剤の「イノラス」は、色覚の多様性に配慮した包装デザインを採用。カラーユニバーサルデザイン(CUD)認証*1を取得しました。製品の識別性を高めることで、患者さんの服薬アドヒアランス*2向上に貢献するだけでなく、医療従事者の薬剤の取り違い防止も期待されています。

*1 製品が多くの人に分かりやすい配色であることを保障する第三者認証

*2 患者さんが自己判断により服薬中止することなく、主体的に治療の意味・意義を理解し正しく服薬すること

